

景気ウォッチャー調査

Economy Watchers Survey

平成31年4月調査結果

令和元年5月14日



内閣府政策統括官
(経済財政分析担当)

今月の動き (2019年4月)

4月の現状判断D I (季節調整値) は、前月差 0.5 ポイント上昇の 45.3 となった。

家計動向関連D I は、住宅関連等が低下したものの、サービス関連等が上昇したことから上昇した。企業動向関連D I は、製造業が上昇したことから上昇した。雇用関連D I については、低下した。

4月の先行き判断D I (季節調整値) は、前月差 0.2 ポイント低下の 48.4 となった。

家計動向関連D I が上昇したものの、企業動向関連D I 及び雇用関連D I が低下した。

なお、原数値で見ると、現状判断D I は前月差 0.3 ポイント上昇の 47.0 となり、先行き判断D I は前月差 0.6 ポイント上昇の 48.5 となった。

今回の調査結果に示された景気ウォッチャーの見方は、「このところ回復に弱さがみられる。先行きについては、海外情勢等に対する懸念がみられる。」とまとめられる。

目 次

調査の概要	2
利用上の注意	4
D I の算出方法	4
調査結果	5
I. 全国の動向	6
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	6
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	7
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	8
II. 各地域の動向	9
1. 景気の現状判断D I (季節調整値)	9
2. 景気の先行き判断D I (季節調整値)	9
(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)	10
III. 景気判断理由の概要	11
(参考) 景気の現状水準判断D I	25

調査の概要

1. 調査の目的

地域の景気に関連の深い動きを観察できる立場にある人々の協力を得て、地域ごとの景気動向を的確かつ迅速に把握し、景気動向判断の基礎資料とすることを目的とする。

2. 調査の範囲

(1) 対象地域

北海道、東北、北関東、南関東、甲信越、東海、北陸、近畿、中国、四国、九州、沖縄の12地域を対象とする。各地域に含まれる都道府県は以下のとおりである。

地域		都道府県
北海道		北海道
東北		青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島
関東	北関東	茨城、栃木、群馬
	南関東	埼玉、千葉、東京、神奈川
甲信越		新潟、山梨、長野
東海		静岡、岐阜、愛知、三重
北陸		富山、石川、福井
近畿		滋賀、京都、大阪、兵庫、奈良、和歌山
中国		鳥取、島根、岡山、広島、山口
四国		徳島、香川、愛媛、高知
九州		福岡、佐賀、長崎、熊本、大分、宮崎、鹿児島
沖縄		沖縄
全国		上記の計

平成12年1月調査の対象地域は、北海道、東北、東海、近畿、九州の5地域。

平成12年2月調査から9月調査までの対象地域は、これら5地域に関東を加えた6地域。

平成28年4月調査より、南関東のうち東京都分の別掲を開始。

平成28年10月調査より、正式系列の「東北（新潟含む）」、「北関東（山梨、長野含む）」に加えて、「甲信越（新潟、山梨、長野）」、「東北（新潟除く）」、「北関東（山梨、長野除く）」を参考掲載。

平成29年10月調査より、現行の地域区分を正式系列として実施。

(2) 調査客体

家計動向、企業動向、雇用等、代表的な経済活動項目の動向を敏感に反映する現象を観察できる業種の適当な職種の中から選定した2,050人を調査客体とする。調査客体の地域別、分野別の構成については、「III. 景気ウォッチャー（調査客体）の地域別・分野別構成（34頁）」を参照のこと。

3. 調査事項

- (1) 景気の現状に対する判断（方向性）
 - (2) (1)の理由
 - (3) (2)の追加説明及び具体的状況の説明
 - (4) 景気の先行きに対する判断（方向性）
 - (5) (4)の理由
- (参考) 景気の現状に対する判断（水準）

4. 調査期日及び期間

調査は毎月、当月時点であり、調査期間は毎月 25 日から月末である。

5. 調査機関及び系統

本調査業務は、内閣府が主管し、下記の「取りまとめ調査機関」に委託して実施している。各調査対象地域については、地域ごとの調査を実施する「地域別調査機関」が担当しており、「取りまとめ調査機関」において地域ごとの調査結果を集計・分析している。

(取りまとめ調査機関)		三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
(地域別調査機関)	北海道	株式会社 北海道二十一世紀総合研究所
	東北	公益財団法人 東北活性化研究センター
	北関東	株式会社 日本経済研究所
	南関東	株式会社 日本経済研究所
	甲信越	株式会社 日本経済研究所
	東海	三菱UFJリサーチ&コンサルティング株式会社
	北陸	一般財団法人 北陸経済研究所
	近畿	りそな総合研究所 株式会社
	中国	公益財団法人 中国地域創造研究センター
	四国	四国経済連合会
	九州	公益財団法人 九州経済調査協会
	沖縄	一般財団法人 南西地域産業活性化センター

6. 有効回答率

地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率	地域	調査客体	有効回答客体	有効回答率
北海道	130 人	108 人	83.1%	北陸	100 人	89 人	89.0%
東北	189 人	176 人	93.1%	近畿	290 人	243 人	83.8%
北関東	129 人	116 人	89.9%	中国	170 人	166 人	97.6%
南関東	330 人	302 人	91.5%	四国	110 人	89 人	80.9%
東京都	151 人	143 人	94.7%	九州	210 人	174 人	82.9%
甲信越	92 人	80 人	87.0%	沖縄	50 人	36 人	72.0%
東海	250 人	226 人	90.4%	全国	2,050 人	1,805 人	88.0%

(参考) 調査客体数及び対象地域の推移

調査開始（平成 12 年 1 月）以降の調査客体数及び対象地域の推移は以下のとおり。

- 平成 12 年 1 月調査は 500 人（北海道、東北、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 2～9 月調査は 600 人（北海道、東北、関東、東海、近畿、九州）
- 平成 12 年 10 月～平成 13 年 7 月調査は 1,500 人（全国 11 地域）
- 平成 13 年 8 月調査以降は 2,050 人（全国 11 地域）
- 平成 29 年 10 月調査以降は 2,050 人（全国 12 地域）

利用上の注意

1. 分野別の表記における「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」は、各々家計動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、企業動向関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断、雇用関連業種の景気ウォッチャーによる景気判断を示す。
2. 表示単位未満の端数は四捨五入した。したがって、計と内訳は一致しない場合がある。

D I の算出方法

景気の現状、または、景気の先行きに対する5段階の判断に、それぞれ以下の点数を与え、これらを各回答区分の構成比(%)に乗じて、D Iを算出している。

	良くなっている	やや良くなっている	変わらない	やや悪くなっている	悪くなっている
評価	良くなる (良い)	やや良くなる (やや良い)	変わらない (どちらとも いえない)	やや悪くなる (やや悪い)	悪くなる (悪い)
点数	+ 1	+ 0. 7 5	+ 0. 5	+ 0. 2 5	0

調 査 結 果

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

（参考）景気の現状判断D I・先行き判断D I（原数値）

III. 景気判断理由の概要

（参考）景気の現状水準判断D I

（備考）

1. 「III. 景気判断理由の概要 全国（11 頁）は、「現状」、「先行き」ごとに区分した3分野（「家計動向関連」、「企業動向関連」、「雇用関連」）に該当する地域の特徴的な判断理由を選択し、5つの回答区分（「良」、「やや良」、「不変」、「やや悪」、「悪」）ごとに判断が良い順に掲載した。
2. 「現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移」（12 頁）は、全国の「現状判断」の回答のうち3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数の多い上位3区分（雇用関連は上位2区分）の判断理由として特に着目した点について、直近3か月分の回答者数を掲載した。
3. 13～24 頁は、各地域の景気判断理由の要約である。そのうち、「現状」欄は、地域の「現状判断」の回答のうち、3分野それぞれについて、5つの回答区分の中で回答者数が多かった上位3区分（雇用関連は上位2区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それら上位回答区分の中における代表的な回答である。「その他の特徴コメント」欄は、「判断の理由」欄に掲載されたもの以外で、特徴と考えられるコメントを掲載した。また、「先行き」欄は3分野それぞれについて、5つ回答区分の中で回答者数が多かった上位2区分（雇用関連は上位1区分）を上から順に掲載している。掲載されている各コメントは、それらにおける代表的な回答である。なお、「その他の特徴コメント」欄は「現状」と同様である。

I. 全国の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

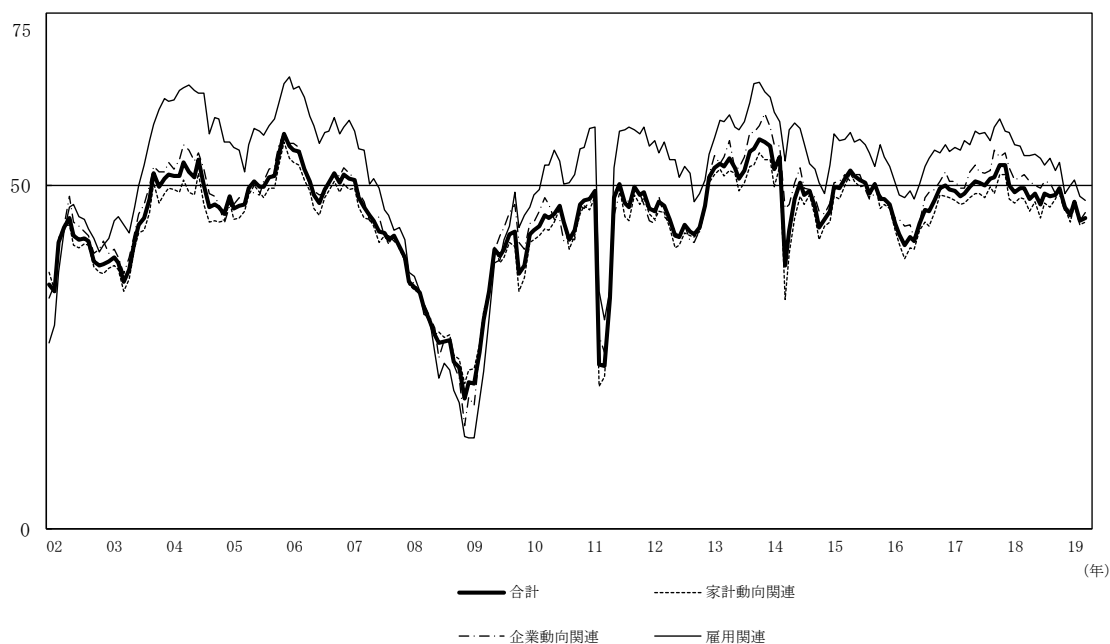
3か月前と比較しての景気の現状に対する判断D Iは、45.3となった。雇用関連のD Iは低下したものの、家計動向関連、企業動向関連のD Iが上昇したことから、前月を0.5ポイント上回り、2か月ぶりの上昇となった。

図表1 景気の現状判断D I（季節調整値）

(D I)	年	2018	2019				(前月差)	
	月	11	12	1	2	3	4	
合計		49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	(0.5)
家計動向関連		49.3	46.6	44.6	47.1	44.2	44.7	(0.5)
小売関連		47.1	45.3	42.5	45.8	43.5	43.6	(0.1)
飲食関連		51.1	47.2	44.2	45.2	42.4	42.3	(-0.1)
サービス関連		52.1	48.6	48.5	49.9	45.6	47.5	(1.9)
住宅関連		54.1	49.2	47.3	49.3	46.7	44.7	(-2.0)
企業動向関連		48.5	46.1	46.6	46.9	44.9	46.0	(1.1)
製造業		48.1	45.7	43.4	44.8	41.9	44.9	(3.0)
非製造業		49.2	46.8	49.4	48.8	47.2	47.2	(0.0)
雇用関連		53.3	48.8	49.9	50.7	48.4	47.8	(-0.6)

(D I)

図表2 景気の現状判断D I（季節調整値）



2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

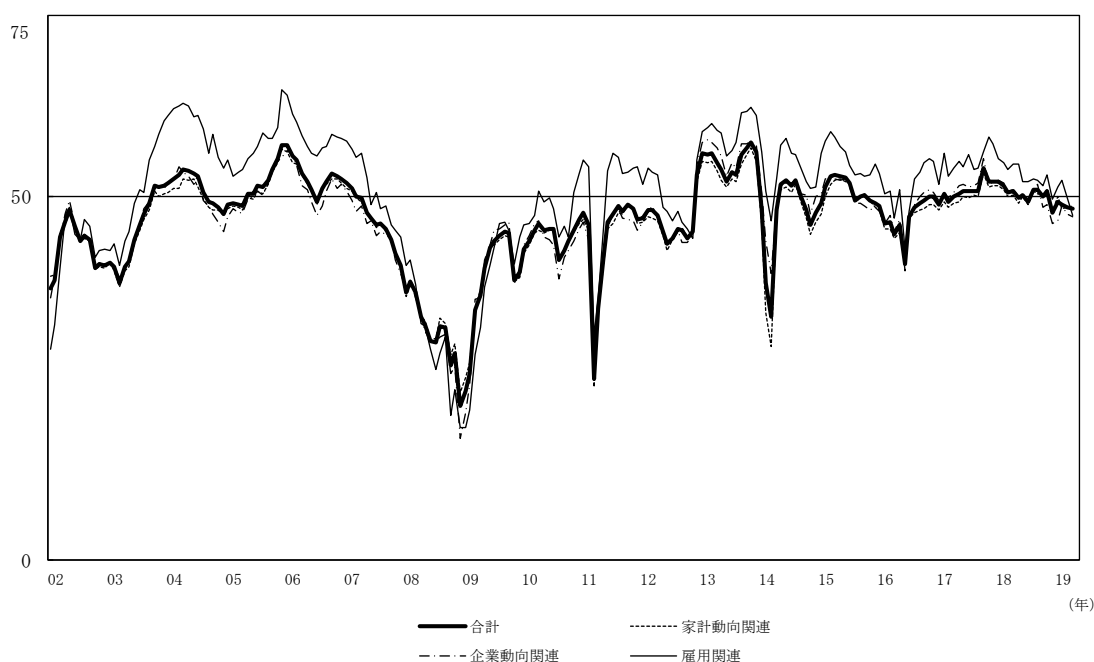
2～3か月先の景気の先行きに対する判断D Iは、48.4 となった。家計動向関連のD Iは上昇したものの、企業動向関連、雇用関連のD Iが低下したことから、前月を0.2ポイント下回った。

図表3 景気の先行き判断D I（季節調整値）

(D I)	年 2018		2019				(前月差)
	月 11	12	1	2	3	4	
合計	50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	(-0.2)
家計動向関連	51.0	48.0	50.0	48.5	48.6	48.8	(0.2)
小売関連	50.1	47.9	49.6	47.4	48.8	49.7	(0.9)
飲食関連	52.2	44.4	49.7	46.3	44.7	47.5	(2.8)
サービス関連	52.0	49.1	51.0	51.4	50.3	48.5	(-1.8)
住宅関連	52.8	48.2	48.9	47.5	43.7	43.5	(-0.2)
企業動向関連	49.0	46.3	46.8	48.7	47.7	47.3	(-0.4)
製造業	48.1	44.2	45.2	49.9	47.8	46.7	(-1.1)
非製造業	49.9	47.8	48.0	48.1	47.7	47.9	(0.2)
雇用関連	53.1	49.8	51.3	52.3	49.9	47.4	(-2.5)

(D I)

図表4 景気の先行き判断D I（季節調整値）



(参考) 景気の現状判断D I・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表5 景気の現状判断D I

(D I)	年	2018		2019				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			49.0	48.2	44.8	46.7	46.7	47.0
家計動向関連			48.2	47.9	43.5	46.1	46.6	47.2
小売関連			45.8	45.9	42.1	45.2	45.2	46.0
飲食関連			50.5	52.0	42.0	42.6	46.2	46.8
サービス関連			51.4	50.4	46.2	47.9	49.2	49.9
住宅関連			52.7	49.3	46.3	50.0	48.3	46.6
企業動向関連			49.5	47.6	45.3	46.3	45.5	46.5
製造業			50.7	47.6	42.3	44.2	42.6	45.2
非製造業			48.9	48.1	48.0	48.3	47.7	47.9
雇用関連			53.7	51.1	51.7	51.2	49.5	47.1

図表6 構成比

年	月	良く	やや良く	変わらない	やや悪く	悪く	D I
		なっている	なっている		なっている	なっている	
2019	2	1.1%	16.9%	54.4%	23.0%	4.7%	46.7
	3	1.6%	16.9%	53.0%	23.6%	4.9%	46.7
	4	1.7%	17.5%	52.9%	23.4%	4.6%	47.0

(先行き判断)

図表7 景気の先行き判断D I

(D I)	年	2018		2019				
		月	11	12	1	2	3	4
合計			50.4	47.0	50.0	49.9	47.9	48.5
家計動向関連			50.4	46.7	50.4	50.1	48.5	49.2
小売関連			50.2	47.3	50.1	48.6	48.1	50.4
飲食関連			51.9	40.2	48.9	50.0	46.2	45.9
サービス関連			50.0	46.7	51.6	53.7	50.7	48.8
住宅関連			51.4	48.6	49.0	47.6	44.1	44.5
企業動向関連			49.0	45.9	47.8	48.4	46.0	47.0
製造業			47.7	43.5	46.0	48.8	45.5	46.3
非製造業			50.2	47.7	49.2	48.4	46.4	47.6
雇用関連			54.0	51.5	51.9	51.3	47.9	47.1

図表8 構成比

年	月	良くなる	やや良くなる	変わらない	やや悪くなる	悪くなる	D I
2019	2	2.5%	22.4%	51.9%	18.4%	4.7%	49.9
	3	1.9%	19.9%	50.4%	23.6%	4.3%	47.9
	4	1.8%	21.1%	51.1%	21.6%	4.5%	48.5

II. 各地域の動向

1. 景気の現状判断D I（季節調整値）

前月と比較しての現状判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは沖縄（4.7 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北関東（2.5 ポイント低下）であった。

図表 9 景気の現状判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2018		2019				(前月差)	
		月	11	12	1	2	3		4
全国			49.5	46.8	45.6	47.5	44.8	45.3	(0.5)
北海道			51.7	52.9	48.8	51.4	45.5	49.6	(4.1)
東北			47.2	46.3	43.0	46.6	41.9	44.8	(2.9)
関東			49.6	46.3	45.9	46.6	44.9	44.3	(-0.6)
北関東			48.8	47.3	45.1	45.9	44.8	42.3	(-2.5)
南関東			49.9	45.9	46.3	46.9	45.0	45.1	(0.1)
東京都			51.4	48.3	46.8	48.2	46.7	49.4	(2.7)
甲信越			47.2	47.2	44.8	42.2	39.7	41.1	(1.4)
東海			48.5	44.9	44.4	45.9	44.0	44.2	(0.2)
北陸			47.7	47.4	46.8	50.1	47.2	46.0	(-1.2)
近畿			50.8	49.9	45.4	48.0	47.0	47.2	(0.2)
中国			50.2	43.6	47.4	48.4	43.7	45.4	(1.7)
四国			48.7	44.5	48.7	49.7	46.9	45.4	(-1.5)
九州			47.7	45.7	43.9	48.0	44.9	44.4	(-0.5)
沖縄			49.9	45.0	51.4	46.8	50.4	55.1	(4.7)

2. 景気の先行き判断D I（季節調整値）

前月と比較しての先行き判断D I（各分野計）は、全国 12 地域中、8 地域で上昇、4 地域で低下であった。最も上昇幅が大きかったのは四国（2.0 ポイント上昇）で、最も低下幅が大きかったのは北関東（4.5 ポイント低下）であった。

図表 10 景気の先行き判断D I（各分野計）（季節調整値）

(D I)	年	2018		2019				(前月差)	
		月	11	12	1	2	3		4
全国			50.8	47.9	49.4	48.9	48.6	48.4	(-0.2)
北海道			54.7	54.3	51.3	51.8	52.4	49.5	(-2.9)
東北			47.1	46.7	46.4	46.8	47.9	47.1	(-0.8)
関東			50.9	47.1	48.8	49.3	47.4	46.3	(-1.1)
北関東			50.1	47.1	48.6	49.8	49.0	44.5	(-4.5)
南関東			51.2	47.0	48.9	49.1	46.8	47.0	(0.2)
東京都			53.3	49.6	50.1	51.1	47.3	49.0	(1.7)
甲信越			51.0	47.2	45.6	47.3	45.9	46.2	(0.3)
東海			49.4	45.9	49.5	44.9	47.5	48.0	(0.5)
北陸			49.5	46.9	48.9	51.3	47.8	48.1	(0.3)
近畿			53.1	47.4	50.7	50.4	50.6	51.0	(0.4)
中国			51.2	50.5	49.8	48.2	48.8	46.9	(-1.9)
四国			50.4	48.3	53.8	52.4	49.7	51.7	(2.0)
九州			51.2	46.5	50.9	49.2	46.9	48.2	(1.3)
沖縄			49.0	53.1	56.4	44.3	53.3	53.9	(0.6)

(参考) 景気の現状判断D I ・先行き判断D I (原数値)

(現状判断)

図表 11 景気の現状判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018		2019			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		49.0	48.2	44.8	46.7	46.7	47.0
北海道		48.7	53.0	49.5	50.9	47.0	50.9
東北		46.9	46.4	41.4	44.8	43.6	47.2
関東		49.8	48.2	44.8	45.4	46.3	45.8
北関東		48.5	47.8	43.2	45.2	45.7	43.8
南関東		50.2	48.3	45.4	45.4	46.5	46.5
東京都		52.1	49.5	46.3	45.6	48.5	50.7
甲信越		45.7	46.8	42.2	40.8	41.6	43.1
東海		47.6	47.2	44.7	45.9	46.1	45.5
北陸		48.4	49.7	46.8	49.2	48.1	47.5
近畿		51.1	50.7	45.1	48.2	49.2	48.8
中国		50.0	46.9	46.3	47.9	46.1	47.4
四国		49.2	46.3	46.5	49.5	49.2	46.6
九州		49.1	47.1	41.6	46.3	46.4	47.3
沖縄		50.7	44.6	50.6	48.5	55.3	54.2

(先行き判断)

図表 12 景気の先行き判断D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年	2018		2019			
	月	11	12	1	2	3	4
全国		50.4	47.0	50.0	49.9	47.9	48.5
北海道		52.9	54.1	53.2	53.6	53.0	51.6
東北		46.0	46.4	47.0	48.4	47.8	47.2
関東		50.4	46.6	48.7	49.8	46.7	46.8
北関東		50.4	46.3	48.2	49.2	48.7	46.3
南関東		50.4	46.7	48.9	50.1	46.0	46.9
東京都		52.3	47.9	50.2	52.6	48.3	48.6
甲信越		47.7	45.0	46.0	49.7	46.9	46.6
東海		49.1	45.1	50.0	46.1	45.8	48.3
北陸		48.4	46.3	50.8	53.4	49.5	48.0
近畿		54.7	46.7	51.3	50.5	50.0	50.9
中国		50.6	49.4	49.7	50.2	48.1	47.7
四国		50.6	46.9	55.1	53.2	47.8	52.0
九州		51.4	45.1	49.7	49.6	45.3	48.3
沖縄		48.6	53.4	57.1	47.1	53.3	52.8

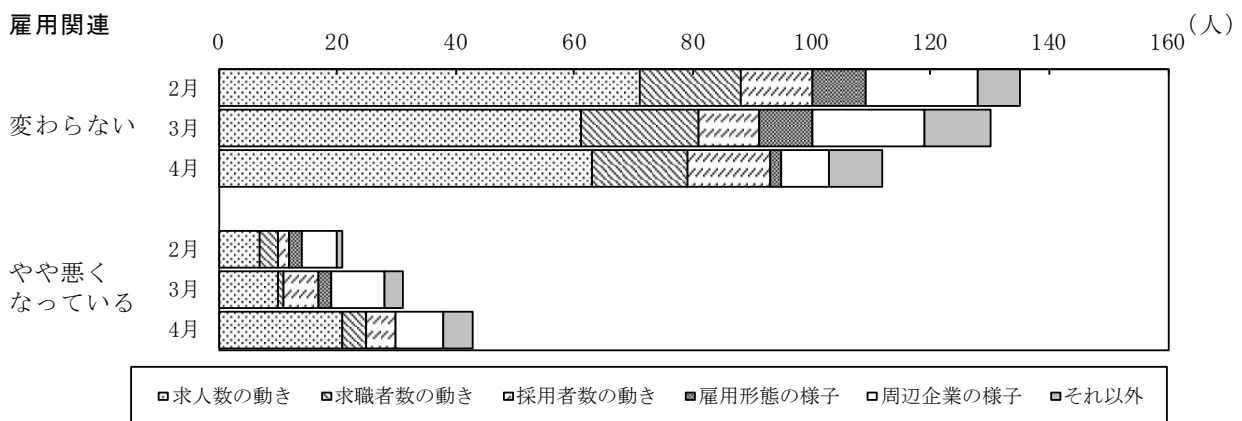
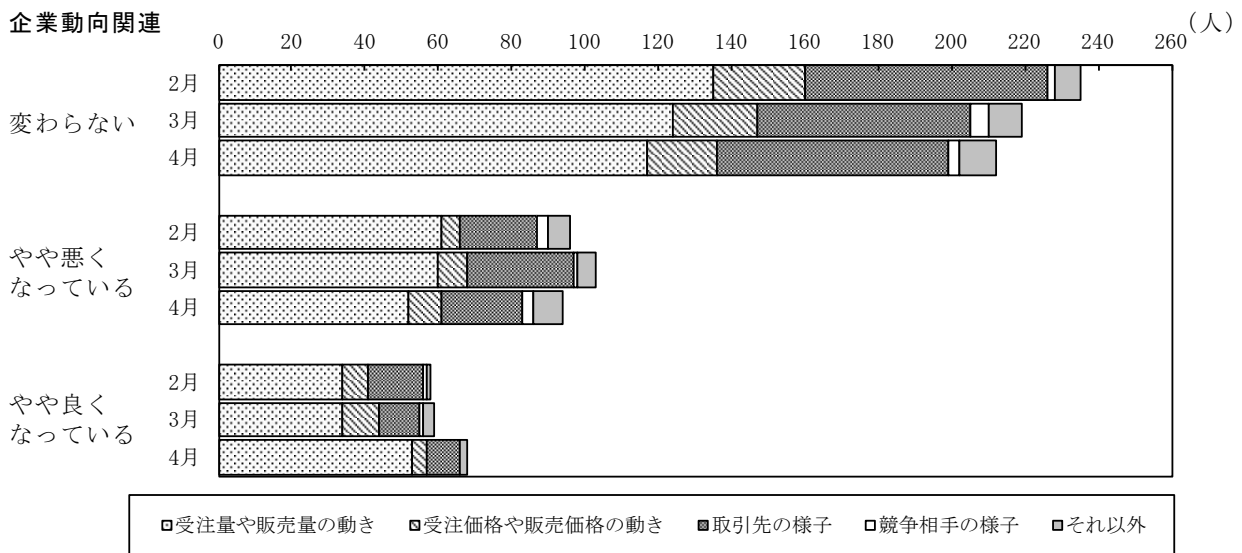
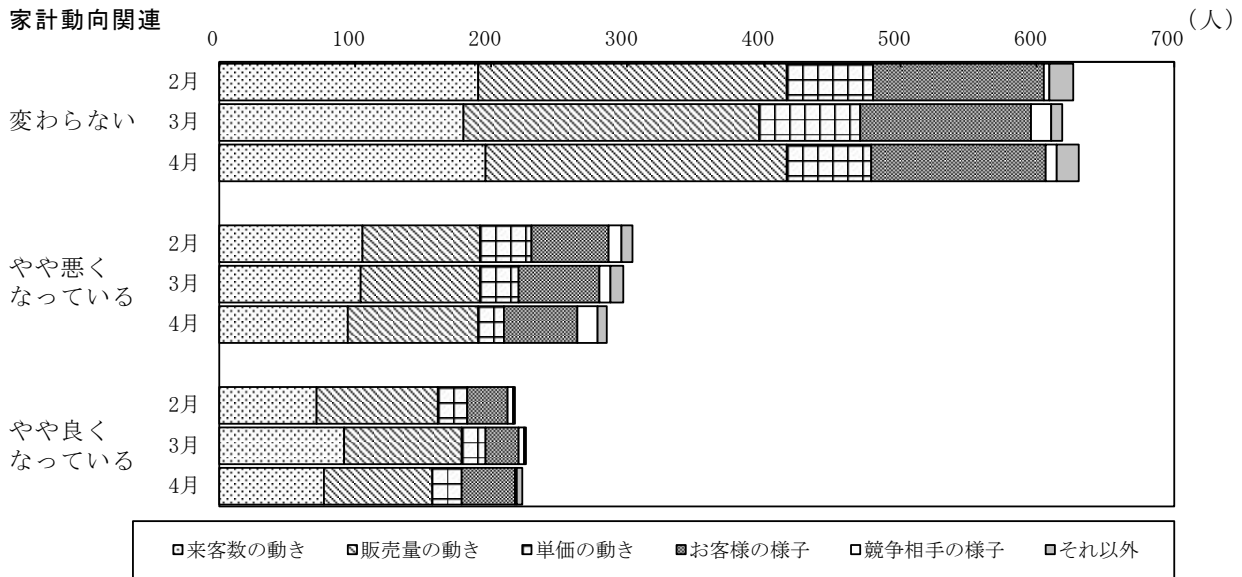
III. 景気判断理由の概要

全国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	特徴的な判断理由
現状	家計 動向 関連	◎	・ゴールデンウィークが長期にわたることで、旅行時期の分散化が進み、間際需要が増えてきている（近畿＝旅行代理店）。
		○	・新元号に関連した商戦、ゴールデンウィークの10連休など、消費が活発になるきっかけがあったことから、景気はやや良くなっている（北海道＝スーパー）。
		□	・大型連休を前に旅行関連消費は盛り上がっているが、旅行以外の消費については消費を抑えようとする姿勢が感じられる（東海＝百貨店）。 ・客単価は良いが、ゴールデンウィークはレジャーに出掛ける人が多く、来客数は減少傾向にある（四国＝家電量販店）。
企業 動向 関連	○	・ゴールデンウィークが10連休となるため、連休に備えるための注文が例年以上に多く、前年比120%の販売量となっている（東北＝食料品製造業）。 ・改元に向けた期待感や、イベント等に伴う経費の支出、販促での臨時の投資が増えている。3か月前に比べて、客からの受注金額などの増加が感じられる（近畿＝広告代理店）。	
		▲	・一部の電機、部品メーカーから採用抑制の意向が出てきている。携帯電話の販売状況や米中貿易摩擦の影響が出ており、これまでの採用計画を抑える状況にある（南関東＝民間職業紹介機関）。
		○	・消費税の引上げまでは、富裕層を中心に高級輸入腕時計や絵画などの高額商品は好調に推移していくと見込んでいる（北陸＝百貨店）。 ・改元もあり、新しいものを求める機運がある。自分への御褒美として、少し値が張る商品を購入する客が多い（九州＝家電量販店）。
先行き	家計 動向 関連	▲	・中国の景気後退で製造業の客からの予約に影響が出てくる（東海＝都市型ホテル）。 ・5月の10連休でそれなりの出費が発生し、連休後は節約するため、消費が落ち込むと考える（北陸＝スーパー）。
		○	・旺盛なオフィス需要は当面続くと思われるので、特に都心部において賃貸業を営む当社の将来における景況感が良い（南関東＝不動産業）。
	企業 動向 関連	×	・当社は部品製造だが、受注量や内示が急にストップしている。当社だけでなく他社も同じ状況の会社が多い（南関東＝金属製品製造業）。
		□	・景気の先行きが不透明のため、今後、募集に対して慎重になってくる企業も出てくる（甲信越＝求人情報誌制作会社）。

図表13 現状判断の理由別（着目点別）回答者数の推移



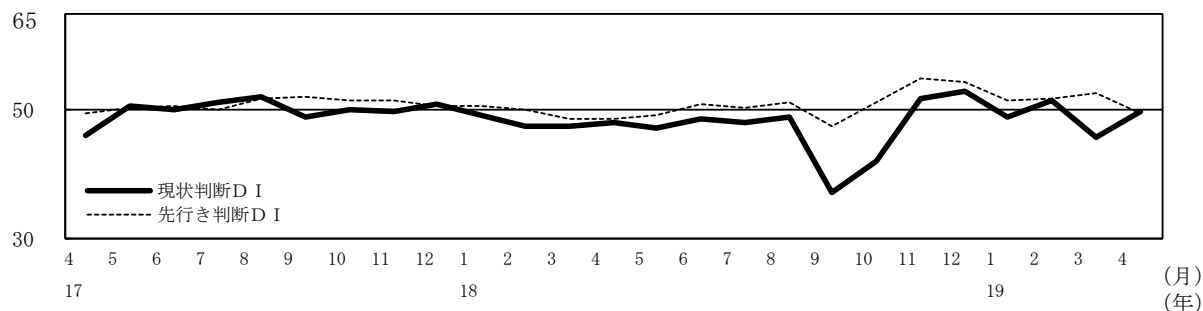
1. 北海道

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連		□	・3か月前と景気は変わらない。食品、特選などの部門は上向きだが、婦人服、紳士服、リビングなどの部門は下向きが続いている(百貨店)。
			○	・新元号に関連した商戦、ゴールデンウィークの10連休など、消費が活発になるきっかけがあったことから、景気はやや良くなっている(スーパー)。
			▲	・4月前半の来客数は前年と変わらなかったが、後半になり前年から1割ほど落ち込んだ(家電量販店)。
			×	・桜のシーズンを迎えているが、当地はまだ冬と春の端境期であるため、外国人観光客も含めて集客が弱く、苦戦している(観光型ホテル)。
	企業動向関連		○	・個人消費は底堅く推移している。弱含みで推移していた住宅投資も消費税増税前の駆け込み需要が発生していることで、持家、分譲戸建てが持ち直し、前年を上回っている。公共投資も底打ちし、観光も外国人観光客の復調により回復している。景気は3か月前に比べてやや良くなっている(金融業)。
			□	・景気回復の兆しはいまだ見えないが、例年よりも雪解けが早かったことから、冬期の重苦しい雰囲気が薄れてきている。また、統一地方選挙が終わり、知事の交代などがあったことなどから、何となく経済が先に進むような雰囲気がある。ただ、景気の悪さから抜け出せるほどでもない(司法書士)。
			▲	・皇太子殿下の御即位に伴う大型連休を迎える中、休みとなる建設現場が多くみられる。以前はこうした休みに関係なく稼働していたが、働き方改革の影響もあり、休みを取るところが増えている(建設業)。
	雇用関連		□	・正社員求人の件数が減少している。働き方改革への対応が求められていること、消費税や選挙などの動向が不透明になってきていることから、様子見の動きがやや強まっている(求人情報誌制作会社)。
			○	・4月は3か月前の約1.5倍の求人登録があった。新規求人は堅調に増えており、世の中に求人があふれている。職員の退職に伴う求人もあるが、事業を拡大するための求人が中心となっている(人材派遣会社)。
		その他の特徴コメント		◎：大型連休に向けた準備として、消耗品などの購入を先行する動きがみられ、売上が伸びた(その他非製造業[鋼材卸売])。 □：改元に伴い客の購買意欲が高まっており、一時的に景気は良くなっている。ただ、こうした状況は長く続かない(高級レストラン)。
先行き	分野	判断	判断の理由	
	家計動向関連		□	・来客数、売上共に余り大きな変動がない状態で推移している。そのため、今後も大きな変化が起こるような雰囲気はない(美容室)。
			○	・今回の改元は、昭和から平成に代わったときのような自粛ムードではないため、今後、消費税増税を控えて買物に出かける機会が増えることになり、若干景気は良くなる(タクシー運転手)。
	企業動向関連		□	・販売量の増加につながるような案件が見当たらないため、今後も景気は変わらない(食品品製造業)。
			○	・災害復旧工事、民間建設、都市部の再開発、北海道新幹線の札幌延伸関連工事などの需要が高まっていることから、今後の景気はやや良くなる(その他サービス業[建設機械リース])。
	雇用関連		□	・消費税増税が近づくとつれ、一般市民も企業も無理、無駄な支出を一層控えている。夏頃まではこの傾向が続く(学校[大学])。
その他の特徴コメント		○：消費税増税前の駆け込み需要が見込める(乗用車販売店)。 ▲：原油価格が上昇傾向にあり、急騰の恐れもあることから、今後の景気はやや悪くなる(その他専門店[ガソリンスタンド])。		

(D I)

図表14 現状・先行き判断D I (北海道)の推移(季節調整値)



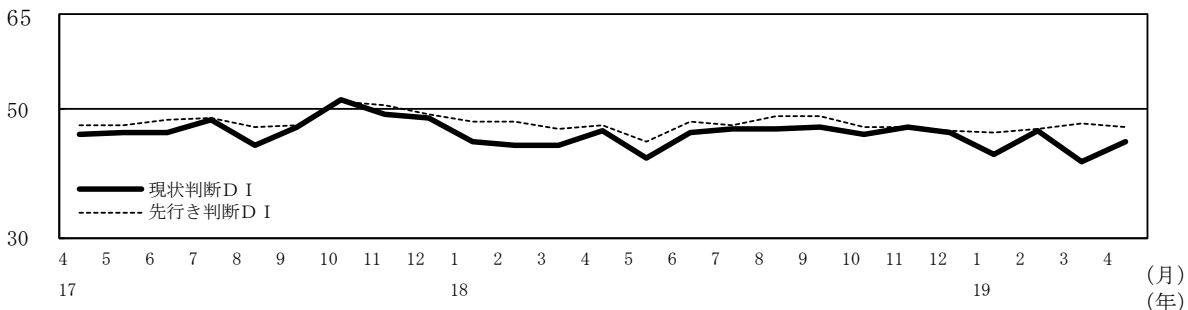
2. 東北

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・月前半は気温が低く来客数も少なかったが、後半の気温上昇に伴い、購買意欲が高まったのか来客数が増加している。特にシニア層の来客数、販売量が増えている（百貨店）。	
		▲	・単価、来客数、販売量共に落ち込んでいる。予約においても、ワンランク下のコースが増えている（一般レストラン）。	
		○	・競合店の影響はあるものの、春になり客足が戻ってきている。また、除雪費や光熱費の負担が減ったことで経営的にも楽になっている（コンビニ）。	
	企業 動向 関連	□	・県外に販路のある企業は好調であり、住宅関連も動いている。一方、企業の人手不足は続いている（金融業）。	
		▲	・海外の競合他社は設備投資が活発であるのに対し、我々は前年比減少に転じている（電気機械器具製造業）。	
		○	・ゴールデンウィークが10連休となるため、連休に備えるための注文が例年以上に多く、前年比120%の販売量となっている（食料品製造業）。	
雇用 関連	□	・建設会社、アミューズメント施設、飲食業、建設資材業者などが、中途採用に対して今までどおり金を使って、あらゆる手段で人材採用に取り組んでいる（人材派遣会社）。		
	▲	・有効求人倍率が2か月連続で前年同月を下回っている。新規求人数において、建設業がおおむね前年同月を下回って推移している（職業安定所）。		
その他の特徴 コメント		▲	・期待していた春休みが、強風や雨、雪により低迷しており、その後も同様の推移が続いている（遊園地）。	
		×	・官公庁からの受注が多く年度末までは良かったが、これ以降は民間が主体となるため、受注量は減少している（住関連専門店）。	
先行き	家計 動向 関連	□	・改元のお祝いムードによる消費拡大に多少の期待ができるとみている（スーパー）。	
		○	・商店街で展開しているチャレンジショップは1年間の限定営業である。そのため店舗の入替えに伴い空き店舗が発生するが、2月以降は全店舗が埋まっている。今後は新店舗が商売に慣れていくため、夏場に向けて大いに期待している（商店街）。	
		▲	・消費税の引上げへの不透明感により、景気の下向き傾向は今以上に厳しくなるとみている（衣料品専門店）。	
	企業 動向 関連	□	・改元となって初めての月となるが、得意先の性質と当方の業務内容から、その効果は残念ながら全くない見通しである（その他企業 [企画業]）。	
		▲	・燃料価格の高値は今後も続くとみている（農林水産業）。	
雇用 関連	□	・景気が良くなるような要素は特には見当たらない。むしろ、商品価格の値上がりにより景気の悪化が見込まれるのではないかと（学校 [専門学校]）。		
その他の特徴 コメント		○	・安売りなどはなく通常価格での営業をしているが、受注量も、アイテム数も増加傾向にある（その他非製造業 [飲食料品卸売業]）。	
		□	・民間からの引き合いも順調であり、業務も計画どおりに進めている。そのため、数か月先も安定的に運営ができるとみている（設計事務所）。	

(D I)

図表15 現状・先行き判断D I（東北）の推移（季節調整値）

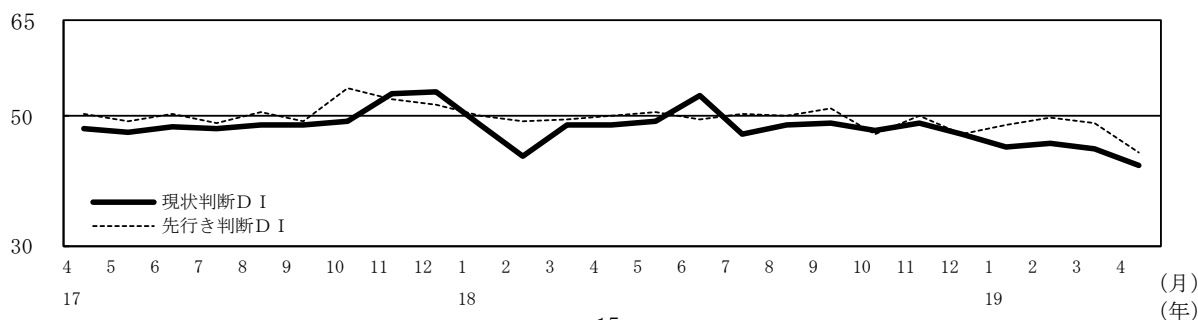


3. 北関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・ホテルの稼働状況からみて、年度初めの企業研修などで稼働率は上がっているが、これは例年のことであって、景気の底上げという状況はみえないので、変わらない(都市型ホテル)。
		▲	・一部富裕層向け高額商材には動きがあったものの、各商品群とも苦戦を強いられている。引き続き衣料品の不振が顕著である(百貨店)。
		○	・年初は業績の落ち込みを心配された取引先も多かったが、3月以降は持ち直しの傾向がみられる。海外情勢も、大きな対立を避ける動きがみられれば、現状のまま、やや良くなっていく(その他飲食[給食・レストラン])。
	企業動向関連	□	・海外の自動車メーカーに納入する部品が堅調に伸びており、忙しい状況が続いている(一般機械器具製造業)。
		▲	・年度初めの閑散期ということも考慮しても、それ以上に動きが悪い(建設業)。
		○	・今月は3か月前と比べて、飛び込みの注文が多い(金属製品製造業)。
	雇用関連	□	・有効求人数、有効求職者数共に3か月前や前年同月と比べて、多少の増減はあるものの、ほぼ変わらない。有効求人倍率についても同様である(職業安定所)。
		▲	・派遣期間が短くなっている。例えば1年間が6か月になるなどで、繁忙期間も短くなっている(人材派遣会社)。
		○	・4月は、新年度に伴う衣料品、食品、贈答品等の販売の伸びが比較的にみられている。端午の節句の飾り物やその返礼品なども少しずつ出てきている。気候変動もあるが、ガソリン、灯油等の価格が上がっていることから、石油製品よりもエアコン等の伸びが幾分みられる(人材派遣会社)。
			×
	その他の特徴コメント		○：インバウンドの来訪者数は、右肩上がり伸びてきている。ただし、いまだに東京からの日帰り旅客が多いので、宿泊を伴う旅行にいかにかシフトできるかが課題である(旅行代理店)。 □：ゴールデンウィークを楽しむが、買物は控え目な方が多い。大型店で楽しみながら、お金を使わず過ごしている方も見受けられる。一般小売店への影響は大きい(一般小売店[精肉])。
先行き	家計動向関連	□	・10連休や新元号による特需が一部でみられるにしろ、大きな変化があるとは思えない。例年とは異なる天候が食材等にどのような変化をもたらすのか不安である。現状の客単価、来客数を考えると、前年実績を維持できれば御の字という状況は、変わらない(スーパー)。
		▲	・10連休が終わり、動きは鈍くなる。夏は暑さで動かず、物価上昇も影響してくる。消費税増税前の駆け込み需要があるかどうかは未知数である(一般レストラン)。
	企業動向関連	□	・改元となり令和になるが、特にこれといった材料がなく、夏場商材のエアコン、扇風機等が例年並みに出る予定である。ただし、人材不足等により、運賃の高騰も避けられない状況である(輸送業)。
		▲	・貿易摩擦による輸出企業の減産や、原油価格の高騰などで夏のボーナスに影響が出そうである(社会保険労務士)。
	雇用関連	□	・当社の顧客である宿泊施設関係は、前年同月と稼働がそれほど変わらないところと、大分減ってきているところがある。先行きは今と余り変わらないのではないかとと思うが、景気の動向などをみていると、やや悪くなるような気もしている。観光地で外国人の誘客がまだ維持できているため、変わらない(人材派遣会社)。
	その他の特徴コメント		○：超大型の10連休に向けて、観光業界全体が盛り上がり、期待できそうである(テーマパーク)。 ▲：一時は落ち着いていたガソリン価格が再び高騰している。ゆっくりではあるが、企業の収益を圧迫し景気は悪くなる(通信会社)。

(D I) 図表16 現状・先行き判断D I (北関東) の推移 (季節調整値)



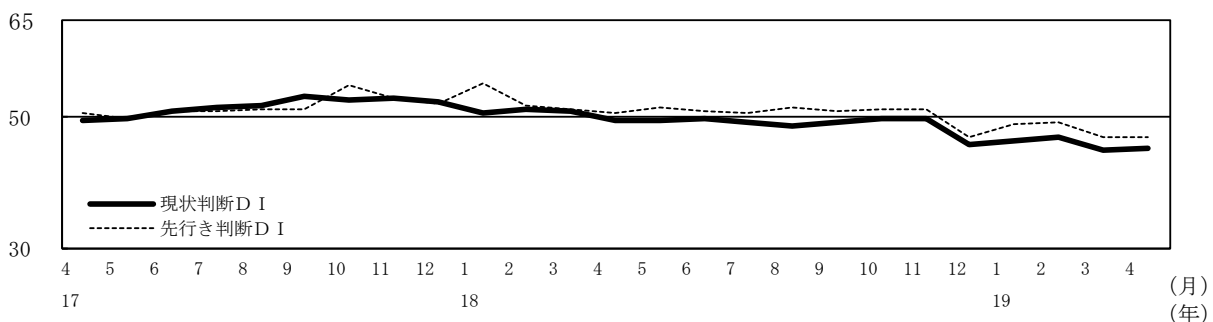
4. 南関東

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・4月は、既存のレストラン店舗について前年と比較しても大きな変動はないが、客の様子はやや厳しい。景気動向は平行線が続いている（一般レストラン）。	
		▲	・来客数はある程度あるのだが、販売数、販売量、販売件数はそれに比例して伸びていない（住関連専門店）。	
		○	・今月は、国内の団体旅行は前年よりやや減っているが、その分海外が増えているので、予定値になっている。個人旅行に関してはやはり10連休の影響が大きく、前年と比べて国内20%程度、海外に至っては30%以上と非常に伸びている（旅行代理店）。	
	企業 動向 関連	□	・資金繰りが厳しい会社や、助成金の活用を目指す会社がまだ多く見受けられる（社会保険労務士）。	
		▲	・同業他社の受注が非常に少なくなってきたり、危機感がある。1月には10日間ほど休業した企業もあるという情報がある（精密機械器具製造業）。	
		○	・統一地方選挙、参議院選挙など、印刷業界においては多少動きがあったように思えるが、中国の環境規制等により古紙などの原材料費が高騰し続けているので、考えていかねばならない（出版・印刷・同関連産業）。	
	雇用 関連	□	・新入社員を採用している企業が多いように感じる。周辺企業でも今年初めて採用したという企業もいくつかある。大切に育てようとしているように感じるので、育成する余裕があるのではないか（求人情報誌制作会社）。	
		▲	・一部の電機、部品メーカーから採用抑制の意向が出てきている。携帯電話の販売状況や米中貿易摩擦の影響が出ており、これまでの採用計画を抑える状況にある（民間職業紹介機関）。	
	その他の特徴 コメント			□：販売量も伸びず、依然として悪いままである。店頭販売でも、客の購買量がどちらかというより以前より節約志向である。何か目新しいことを模索中である（一般小売店[茶]）。 ▲：大型連休前ということもあり、旅行など他の消費に予算を回していると思われ、全体的に販売量が減少している（その他専門店[貴金属]）。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・消費者には節約志向が依然として根付いており、価格に敏感な部分は拭いきれないので、もうしばらくは同様の状態が続く（スーパー）。		
	○	・改元セールによる祝賀ムードで消費は期待できる。また、各社共に、消費税増税前の駆け込み需要を先取りする販促策を強化してくるため、消費は伸びるとみている。6月の平均気温が前年を上回るとの予想から、白物、季節家電を中心に売上に期待が持てる（家電量販店）。		
	▲	・現在の仕事が終わった後は、次の仕事の見通しが立っていないため、悪くなるのではないかと（設計事務所）。		
企業 動向 関連	□	・景気は悪くなっていないというが、業種によって違う。プラスチック業界は、良いところと悪いところがあると思うが、当社は大きな変化は余りない（プラスチック製品製造業）。		
	▲	・不動産業者の分譲事業において、売却がやや長期化する兆候がみられる（金融業）。		
雇用 関連	□	・求人数は堅調に推移しているものの、長期稼働者数が伸び悩んでいる。今後も採用競争の激化による影響と、派遣先の直接雇用への切替えなどの影響から、長期稼働者数は前年同水準で推移すると予想している（人材派遣会社）。		
その他の特徴 コメント			○：旺盛なオフィス需要は当面続くと思われるので、特に都心部において賃貸業を営む当社の将来における景況感が良い（不動産業）。 ×：当社は部品製造だが、受注量や内示が急にストップしている。当社だけでなく他社も同じ状況の会社が多い（金属製品製造業）。	

(D I)

図表17 現状・先行き判断D I（南関東）の推移（季節調整値）

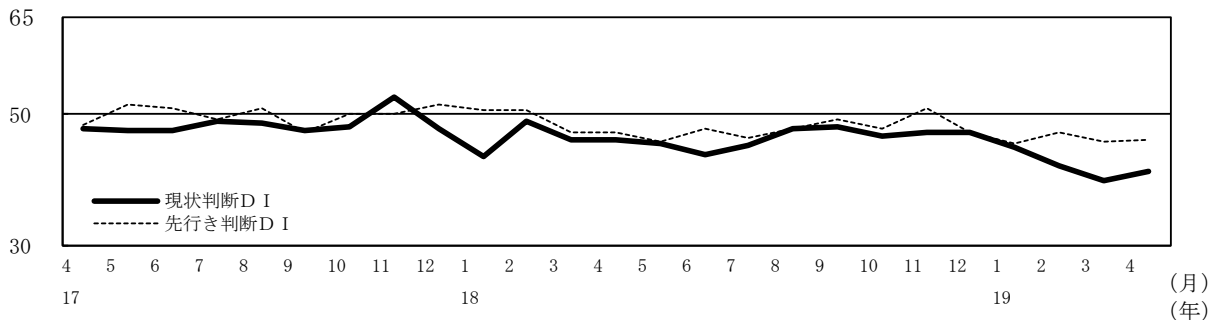


5. 甲信越

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向関連	□	・気温の変動が大きく、安定せず、本来動くべき物が不調であるが、今月は前年になかった催事を開催したことで、売上はプラスとなっている（百貨店）。
		▲	・月の前半は多少動きがあったものの、後半に入ってゴールデンウィーク前ということもあり、家族客の来店が悪い（一般レストラン）。
		○	・4月の新学期的販売を終えたが、追加注文がかなり来ている。非常にうれしいが、珍しいことである（商店街）。
	企業動向関連	▲	・製造業の景況感が大幅に悪化しており、米中貿易摩擦による受注減少等の影響が生じている（金融業）。
		□	・受注状況は変わっていない（窯業・土石製品製造業）。
		○	・ようやく売上が前年実績に肩をならべ、計画をわずかではあるが上回って推移しており、このまま達成できそうである（食料品製造業）。
	雇用関連	□	・相変わらず人手不足ということだが、正社員募集に応募、採用され、条件が大きく違って退職する方が多い。企業は再募集をかけているが、評判が悪く苦勞しているところも目立っている（人材派遣会社）。
▲		・新規求人数が前月比、前年同月比共に減少しており、特に、半導体製造装置関連や運輸、郵便業などの減少が目立つ。道路貨物運送業では、人材を確保できず事業を閉鎖するケースもあった。サービス業も前月比で減少しているが、派遣会社の派遣先である製造業の派遣止めの影響が大きい（職業安定所）。	
その他の特徴コメント			□：前年の猛暑によるエアコン騒ぎで、エアコン自体の動きは例年よりも増えている。ただし、他の商材の動きは悪い。必要でない物への消費意欲は全くみえない。相変わらず、財布のひもは緩まない（一般小売店〔家電〕）。 ▲：国内、海外出張などの企業の動きが鈍くなってきている。また、企業の団体旅行も小規模になっており、徐々に景気の減退がみられる。個人客には余り変動はないが、動向としては大型連休に向けた動きが活発である（旅行代理店）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向関連	□	・改元、10連休に期待するものの、行楽地はプラスでも他の地域はマイナスで増減相殺するのではないかと（スーパー）。
		○	・大型連休は季節も良くなり、予約は順調である。年配者は遠方への移動を控え、家族とのハイキング的な活動を予定している（ゴルフ場）。
	企業動向関連	□	・受注量はある程度確保できると思うが、人手不足、資材の値上がりが心配である（建設業）。
		○	・今までの受注が徐々に生産増に寄与し始めている（電気機械器具製造業）。
	雇用関連	▲	・今後の受注予測がマイナス傾向にある（一般機械器具製造業）。
その他の特徴コメント			◎：客に明るさが見られる。改元効果なのかは分からないが良い雰囲気がしばらくは続きそうである（スナック）。 ×：競合他社との客の奪い合いがますます激しくなっている。この状態がしばらくは続きそうである（通信会社）。

(D I) 図表18 現状・先行き判断D I（甲信越）の推移（季節調整値）

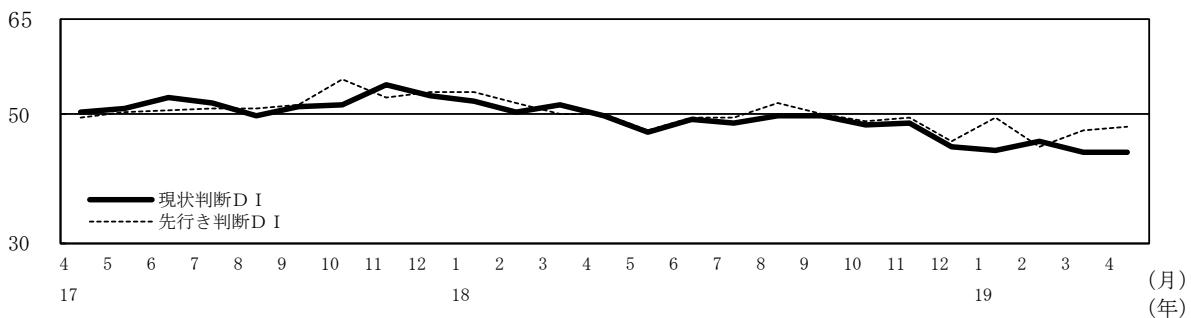


6. 東海

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・大型連休を前に旅行関連消費は盛り上がっているが、旅行以外の消費については消費を抑えようとする姿勢が感じられる（百貨店）。
		▲	・仕入れのための食品が徐々に値上がりをしている（一般レストラン）。
		○	・暖かくなり、ゴールデンウィーク中や秋以降の受注や見積依頼が、例年以上に良い方向で推移している（旅行代理店）。
	企業 動向 関連	□	・株価も為替も大きな動きはなく、個人投資家も様子見の状態である。個人投資家以外の個人も給与が上がっている実感がない。消費に向かいづらい状況に変化はない（金融業）。
		▲	・工作機械や設備など業種にかかわらず受注量、販売量共前年比約5%ダウンしている（鉄鋼業）。
		○ ×	・客先の派遣要員確保が困難のため、受託案件が増えてきている（その他サービス業 [ソフト開発]）。 ・客先の業界の、先行きの見通しがはっきりしないため、客は設備投資を延期したり様子を見て行わない状況である。また、倒産する店が多くなったため、設備投資のための当社の製品が出ていかない（電気機械器具製造業）。
雇用 関連	□	・今月は4月ということもあり求人数は増加しているが、採用数は前年比で横ばいの状況である。3月での契約終了数が前年を上回っているため、契約数は減少傾向である（人材派遣会社）。	
	▲	・大手メーカーの一部で中途採用の求人がストップし始めている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：引越時期であり、新規契約数、解約数共に増えてはいるものの、引越し以外の新規契約も目立つようになり、連休や改元を控えて、多少上向いてきている（通信会社）。 ▲：受注量が上がらない。原材料価格も高止まりの状況で収益性が悪化している（食料品製造業）。
分野		判断	判断の理由
先行き	家計 動向 関連	□	・何か月も街中の飲食店街の人出が少ないまま変わっていない。少ないなりに横ばいできているので、まだ変わらないと思う（タクシー運転手）。
		○	・消費税の引上げ前に買っておこうということで、夏場の混雑時を避けてのエアコン、冷蔵庫の問合せや購入が出てきている（家電量販店）。
	企業 動向 関連	□	・適正な単価交渉は業界全体で進んでおり、客も理解を示している。社内でも交渉が進む仕組みを導入し、その変更・運用が定着してきた。引き続き、個別の適正単価交渉が進む（輸送業）。
○		・電材需要が回復するかは不透明であるが、ナフサの価格が下がったことによりプラスチック原料価格もダウンし、収益は良くなる方向にある（化学工業）。	
雇用 関連	□	・国内の景気は停滞感がある。自動車等の輸出関連企業の国内生産が、中国の消費低迷などの影響で低調である。それに伴い、人員の余剰感が出ており、求人ニーズも停滞している。国内の景気や市場は海外情勢に影響されるので、上昇する材料が現在は乏しい（求人情報製作会社）。	
その他の特徴 コメント			□：ガソリンの価格高騰が予見されるので、消費者にも買い控えがありそうである（スーパー）。 ▲：中国の景気後退で製造業の客からの予約に影響が出てくる（都市型ホテル）。

(D I) 図表19 現状・先行き判断D I（東海）の推移（季節調整値）

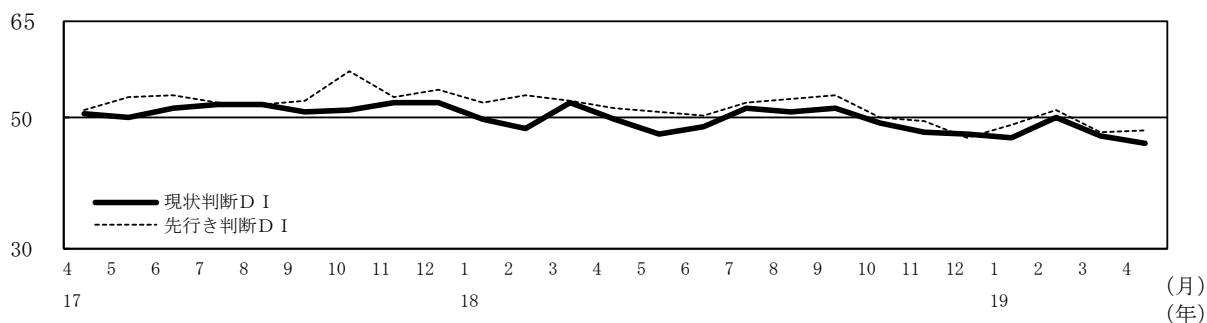


7. 北陸

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

	分野	判断	判断の理由
現状	家計動向 関連	□	・花見のときも、それほど期待していなかったのだが、期待しなかつたとおりに良くなかつた。このところ、気候も急に寒くなり冷え込んできたが、景気も冷え切った状態が続いている（その他専門店 [酒]）。
		▲	・4月の統一地方選挙の影響や、ゴールデンウィークに利用が集中することから、出控えムードなどがあり、全体としてはやや悪くなる状況である（テーマパーク）。
		○	・改元に向けて消費者の購買意欲は一時的に高まるとみている（コンビニ）。
	企業動向 関連	□	・北米市場の受注は好調であるが、欧州と国内は前年同月比で落ち込んでいる。しかし、全体の受注量はまずまずである（一般機械器具製造業）。
		▲	・取引先の話では、飲食店向けの酒類の売上は前年比でマイナスに推移している。また、輸送費の大幅な値上げ要請もきており、見通しは悪い（金融業）。
		○	・個人客の情報が少しずつ出てきているのだが、それほど多くの情報が入ってこない（不動産業）。
雇用 関連	□	・採用に向けた動きは例年より早い。その一方で選考の結果、内定に至らない学生も一定の割合を占めているので、人手不足という側面だけではない（学校 [大学]）。	
	○	・働き方改革についての情報がマスコミでも取り上げられるようになり、求職者のニーズも多様化してきている。より希望に沿った仕事はないかと求職者が増加している（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			○：ゴールデンウィークの間際まで問合せや申込みが増えている（旅行代理店）。 ▲：来客数は微減だが、販売量は大きく減っている。各種値上がりの影響が大きいようである（一般小売店 [書籍]）。
先行き	分野	判断	判断の理由
	家計動向 関連	□	・好景気が続いているが、中国を始め景気不安も懸念され、先行きに不透明感がある（乗用車販売店）。
		▲	・5月の連休後の団体旅行による受注が例年の80%ほどしかなく、厳しい状況である（高級レストラン）。
	企業動向 関連	□	・通商問題や海外情勢の不透明感、また、人件費や運送コストの上昇が懸念材料となるおそれもあるが、当面は引き続き堅調に推移するものとする（プラスチック製品製造業）。
		▲	・更なる原材料価格の上昇が見込まれる上、他のコストアップ要因もめじろ押しで、慢性的な人手不足も解消されず、経営は圧迫されるばかりである（食料品製造業）。
	雇用 関連	□	・大きな雇用を生む話が出てこない（求人情報誌製作会社）。
▲		・人材派遣は派遣元での直接採用も増え、売上減少が続いている（民間職業紹介機関）。	
その他の特徴 コメント			○：消費税の引上げまでは、富裕層を中心に高級輸入腕時計や絵画などの高額商品は好調に推移していくと見込んでいる（百貨店）。 ▲：5月の10連休でそれなりの出費が発生し、連休後は節約するため、消費が落ち込むと考える（スーパー）。

(D I) 図表20 現状・先行き判断D I（北陸）の推移（季節調整値）

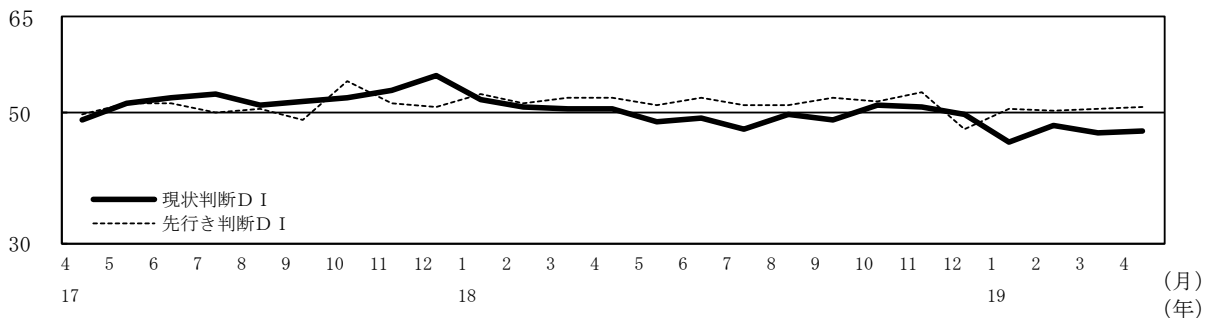


8. 近畿

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・前月に続き、売上目標を上回る見込みである。インバウンド需要が好調であり、化粧品や特選ブランドなどの高額品が、引き続き好調に推移している。一方、気温要因もあって、季節商材はおおむね厳しい結果となっている。客は価値に見合った価格の商品は購入するが、価格が安いから購入するという傾向は、段々弱まってきている（百貨店）。	
		▲	・案件は増えているものの、前年の台風や豪雨による被害の補修といった、やむを得ない理由での案件がいまだに増えている。消費税増税の実施は不透明であるため、今購入するといった声もある（住関連専門店）。	
		○	・最近では休日の予約が、早い段階で満席になることが多い（高級レストラン）。	
	企業 動向 関連	□	・設備案件などの資金ニーズに変化はなく、景気も横ばいである（金融業）。	
		○	・大型連休の影響で、得意先の在庫積み増し量が増え、受注量が増えている。その影響で売上も伸びている（食料品製造業）。	
		▲	・受注の動きが良くない（繊維工業）。	
	雇用 関連	□	・学生からの内定取得報告がまだなのかもしれないが、若干スローダウンしている気がする。5月末で今年度の採用を終了すると宣言する企業も出始めている（学校〔大学〕）。	
		▲	・新年度になったが、改元や統一地方選挙の話題があっても、新聞広告や新聞求人に大きな変化はみられない（新聞社〔求人広告〕）。	
	その他の特徴 コメント			◎：ゴールデンウィークが長期にわたることで、旅行時期の分散化が進み、間際需要が増えてきている（旅行代理店）。 ○：改元に向けた期待感や、イベント等に伴う経費の支出、販促での臨時的投資が増えている。3か月前に比べて、客からの受注金額などの増加が感じられる（広告代理店）。
	先行き	家計 動向 関連	□	・連休でお金を使った後は、また節約傾向が強まる。ただし、梅雨に入ると雨量次第で野菜の価格も上がるため、余り変わらない（スーパー）。
○			・キャッシュレス決済に伴う各社の動きがよい競争となり、消費の拡大につながる。また、家電はエコポイント制度での購入分が買換えの時期に入るため、消費の拡大につながると期待される（家電量販店）。	
企業 動向 関連		□	・今月はゴールデンウィークの仕事で忙しいが、その先の予定はない（電気機械器具製造業）。	
		○	・様々な新規の問合せも増えているので、今後景気は少し上向きそうである（化学工業）。	
雇用 関連		□	・短期的な変化を含め、景気に影響が出るような大きな動きはなさそうである（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント			□：今年は4～5月に繁忙期を迎えるはずの家具の販売が低迷しているため、6～7月に良くなる見込みはない（輸送業）。 ▲：通信会社による新料金プランへの変更により、端末価格が上がる可能性が高い。それに伴い、端末を購入するユーザーは減る見込みである（通信会社）。	

(D I) 図表21 現状・先行き判断D Iの(近畿)推移(季節調整値)

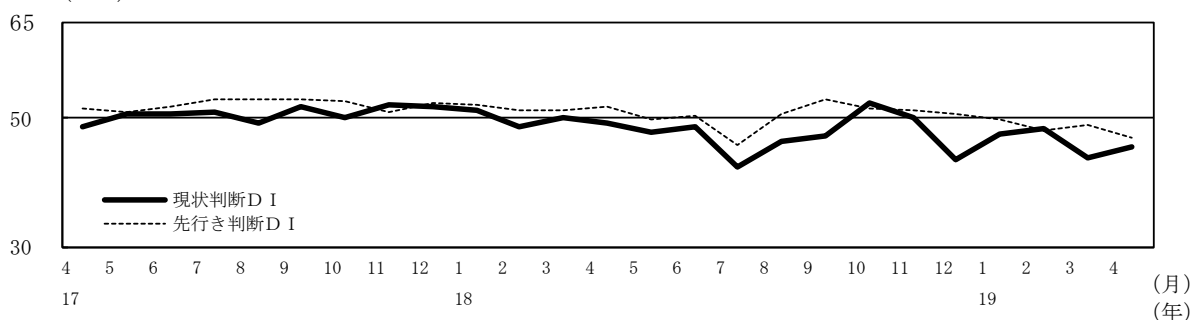


9. 中国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・観光地に大きな変化はなく、外国人客は増加しているが、商売にはつながらない（その他専門店 [和菓子]）。	
		○	・10連休があるため宿泊を始め4～5月分の旅行関連商品の売上が上昇し良い状況である（旅行代理店）。	
		▲	・衣料品関係は子供服、紳士服共に厳しく、アパレルも悪化の原因が何なのかつかめない状況である。これだけ寒暖差が激しくなると売れ筋がつかめないことに加え、行楽に出掛ける人が多く店には出向かないので、物産展も厳しい状況である（百貨店）。	
	企業 動向 関連	□	・改元前の消費は活発になっているが、中高年層の所得水準が向上したとはいえない（金融業）。	
		▲	・海運業や倉庫業を中心に荷動きが鈍化し始めている（輸送業）。	
		○	・今年になって新築住宅着工戸数も回復してきて、住宅業界の景気はやや良くなっている。しかし国全体としては貿易摩擦などにより輸出業者に不確定な要素が多いため、今後は不安要素が残る（木材木製品製造業）。	
	雇用 関連	×	・来客数が前月比で約69%、成約件数が約60%と落ち込んでいる（不動産業）。	
		□	・市内企業を中心に求人掲載件数が堅調に推移しており、特にメーカー系、物流運送系、サービス系の業種での求人が続いている（求人情報誌製作会社）。	
	雇用 関連	○	・求人数に大きな動きはないが、求職者の動きが活発化しており、就業につながる人数も増えている（人材派遣会社）。	
		▲	・今シーズンの天候不順による暖冬のため作物が育ちすぎて出荷できないなどの影響で、農業分野では作業員の新規求人が大幅に手控えられた状況もあり、求人全体でも1割の減少となっている（職業安定所）。	
その他の特徴 コメント		○：4月1日に新元号が発表され、元号訂正用のゴム印を中心に大量に売れている（一般小売店 [印章]）。 □：来客数は減少しているが、消費税の引上げ前の駆け込み需要が始まっているので、景気に変化はない（家電量販店）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・5月は元号が改まり祝賀行事等があるので、全般的には良くなるが、6月は全般的に夜の動きが良くなるか、悪くなるか分からない状況が毎年続いているため、今年も同様の状況となる（タクシー運転手）。	
		○	・夏のボーナスシーズンと消費税の引上げ前の駆け込み需要が多少あり、景気はやや良くなる（商店街）。	
		▲	・ゴールデンウィーク明けは、必ず来客数が落ち込む傾向にある（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・業種によっては下降気味だが、当社の営業範囲では平成30年7月豪雨災害の本格復旧工事が動き出していることから、全体的には現状を維持する（建設業）。	
		▲	・客の購買意欲が低迷しており、消費税の引上げが生活負担増になるため、総じて儉約ムードになり、必要以外の物は一切手に取らない状況が続く（食料品製造業）。	
	雇用 関連	□	・企業の採用活動が本格化してくるが、マッチングの問題もあり、採用予定数を確保できない企業も多く出る（学校 [短期大学]）。	
	その他の特徴 コメント		○：新型車の投入で販売量が多少増加し、消費税の引上げ前の駆け込み受注も多少出てくる（乗用車販売店）。 ×：コンビニの24時間営業継続の可否が問題になっており、今後の見通しは良くない（コンビニ）。	

(D I) 図表22 現状・先行き判断D I（中国）の推移（季節調整値）



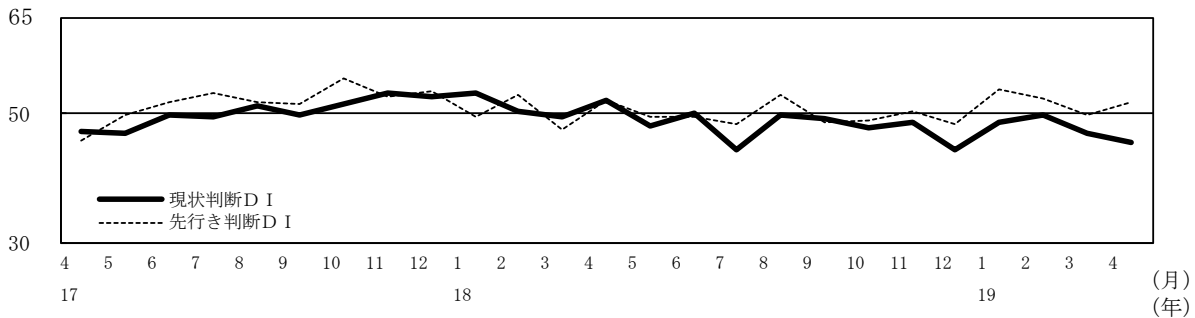
10. 四国

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

分野		判断	判断の理由	
現状	家計 動向 関連	□	・客単価は良いが、ゴールデンウィークはレジャーに出掛ける人が多く、来客数は減少傾向にある(家電量販店)。	
		▲	・来店客数の減少が売上に影響している。特に衣料品が苦戦し、春や初夏の季節商材は低気温が影響し動きが鈍い。一方で宝飾品などの高額品は順調に推移している(百貨店)。	
		○	・来客数は少ないが、来てくれた客は割と高額な物でもすんなり買って行く。そういう購買行動を見ていると、景気は緩やかに良くなっているようだが、10月からの消費税上げの影響で買っている感も否めない(衣料品専門店)。	
	企業 動向 関連	□	・今月の各法人の決算書、試算表を分析をすると、前年とほぼ変わらない状況が続いている(公認会計士)。	
		▲	・中国経済の影響で電子部品、化粧品関連製品の受注量が今年に入り減少しており、一向に良くなる気配がない。その他の分野は堅調に推移している(化学工業)。	
		○	・フェイスマスクの新市場開拓が少しずつ進んでいる。今後は今よりも少しずつ良くなっていくだろう(パルプ・紙・紙加工品製造業)。	
	雇用 関連	▲	・現在の勤務先が県庁所在地にあるが、駅前のタクシー乗場で、タクシーを利用しようとする人が並んで列を作る光景を最近では全く見かけなくなった。バス等の公共機関を利用して、費用節減につなげているようだ。また、地方においては、タクシー利用が、ぜいたくであるという感覚を持っている面もある(民間職業紹介機関)。	
		○ □	・前年と比較して、1か月ほど早いペースで新卒者の採用数は推移している(学校[大学])。 ・求人数は引き続き多いが、ここ数か月で大きく変動していない(求人情報誌)。	
	その他の特徴 コメント			□：4月は新年度のスタート月であるが、前期からの受注残もあり新車の登録台数は計画どおりの台数を確保できている(乗用車販売店)。 ▲：入場利用者数の減少傾向が続いている上に、消費を差し控える傾向が強くなり、全体的に消費金額が1～2割減少している(競輪競馬)。
	分野		判断	判断の理由
家計 動向 関連	□	・客の減少に歯止めを掛けるための有効な対策が見当たらない(スーパー)。		
	○	・ナショナルチェーンのドラッグストアが商店街内に、当県で初めてオープンし、かなりの集客力がある。そのため、来街客も増えている。また、商店街周辺にマンションの建設も進んでおり、コンパクトシティとして、人口の増加も望める状態になっている(商店街)。		
企業 動向 関連	□	・労働力不足を受け、運転職や作業職の求人を継続しているが、有効求人倍率が低下するなかにあっても、ほとんど応募がなく、雇用できない深刻な状況が続いている。また、燃料価格の値上げが止まらず依然として高止まり傾向にあることから予断を許さない(輸送業)。		
	○	・6月から製品の値上げを実施することにより、若干利益率が改善する(食料品製造業)。		
雇用 関連	▲	・人材派遣、人材紹介の求人は、賃金を引き上げた案件も増加傾向にあるが、登録スタッフの数はそれに反比例して減少傾向にある。また、登録希望者のスキルも求人ニーズとのミスマッチがあり、なかなか成約につながらない現状である(人材派遣会社)。		
その他の特徴 コメント			○：少し物価が上昇しそうなので、それに備えて客の動きは少し良くなっている(その他専門店[酒])。 ○：ハウスメーカーの受注残状況は前期より約30%増加している。消費税の引上げの駆け込みがあり、今年上期の受注は好調に推移する(木材木製品製造業)。	

(D I)

図表23 現状・先行き判断D I (四国)の推移(季節調整値)

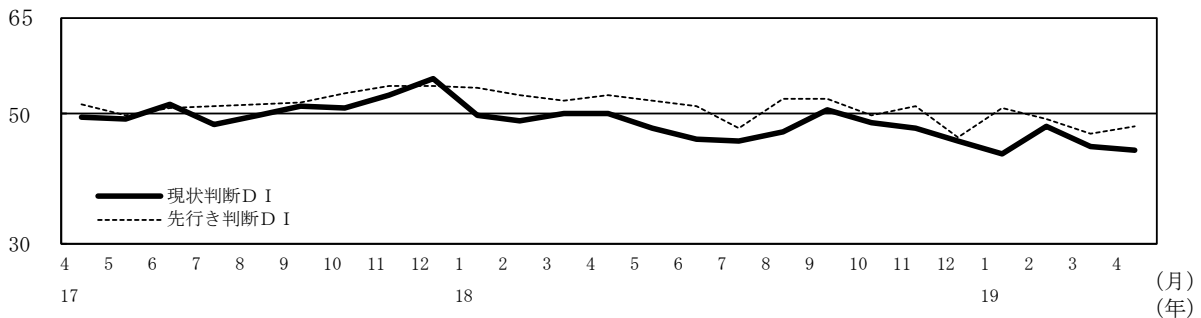


11. 九州

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連		□	・消費税経過措置を過ぎたこともあり、受注に関してはやや減少している（住宅販売会社）。
			▲	・材料費や製品、人件費の単価は上がっているが、仕事の対価はむしろ下降傾向である（設計事務所）。
			○	・平成に改元された時は自粛モードであったが、今回の改元では歓迎ムードが高く、また桜も長く咲いたため、人出が多く前年より売上が伸びている（その他小売の動向を把握できる者〔土産卸売〕）。
	企業 動向 関連		□	・人手不足を背景に緩やかながら雇用者所得が増加傾向にあり、百貨店では高額商材を中心に売上が増加している。また、住宅販売も高水準で推移しているが、乗用車の販売がやや伸び悩んでいる（金融業）。
			▲	・地方の業者は、公共事業依存が非常に多いため、公共工事の少ない年度初めは非常に景気が悪い。当社には、民間工事の受注もあり暇ではないが、官公庁の発注が5月末のため、非常に苦しい状態である（建設業）。
			○	・建築工事の遅れにより売上は立たず、受注残のみが増加している傾向である（金属製品製造業）。
	雇用 関連		□	・2020年卒業の採用活動に向けて、企業の動きは活発である。しかし、求人の受理件数は前年比より減少しており、企業側の採用活動が前倒しされていることが原因と推察する（学校〔大学〕）。
		▲	—	
	その他の特徴 コメント	□：過ごしやすい季節になり、人通りも活気がある。売上も徐々に伸びているところに10日間の大型連休は、中小企業や小売店にとって痛手である。人の動きは、遠出又は繁華街に集中していき、当然売上は減少する（一般小売店〔茶〕）。 ×：賃金上昇分の工賃値上げをしてもらえず、中小企業の下請工場では、大変危惧している。現状のままであれば、廃業も考えなければならず、先行き不安である（繊維工業）。		
先行き	家計 動向 関連		□	・晴れの日行事、イベント、ギフトなどの展開は年々早まっているが、今後も夏の催事などの告知を早めに始めることで、客数の増加につなげたいと考えている。青果の相場も比較的落ち着いている（スーパー）。
			○	・改元もあり、新しいものを求める機運がある。自分への御褒美として、少し値が張る商品を購入する客が多い（家電量販店）。
	企業 動向 関連		□	・賃金アップよりも働き方改革による休日が多く、弊社でも今年度の休日が、120日以上ある。余り景気の良い話は聞かれない（その他サービス業〔物品リース〕）。
			○	・オフィスビルの入居率が高水準で安定している（不動産業）。
		▲	・会社全体で公共工事の受注見込みが立たず、受注量が落ち込むと予測される（通信業）。	
	雇用 関連		□	・物価が徐々に上がっている。特に当地は訪日外国人対策で売値を上げている。夏以降、消費税引上げや地元中小企業の景気が心配である（求人情報誌製作会社）。
	その他の特徴 コメント	◎：大型連休を迎えるに当たり、問合せなどが非常に多く、天候に恵まれれば各地で大混雑が予想され、売上は伸びていく（観光名所）。 ×：歓迎会シーズンにもかかわらず、客数が伸びない。連休も企業が休みとなるため、飲食店は悪影響を受け、連休中の旅行やレジャー等により出費がかさみ、休み明けも外食を控えることが予想される。個人経営の飲食店にとって10連休は深刻である（スナック）。		

(D I) 図表24 現状・先行き判断D I（九州）の推移（季節調整値）

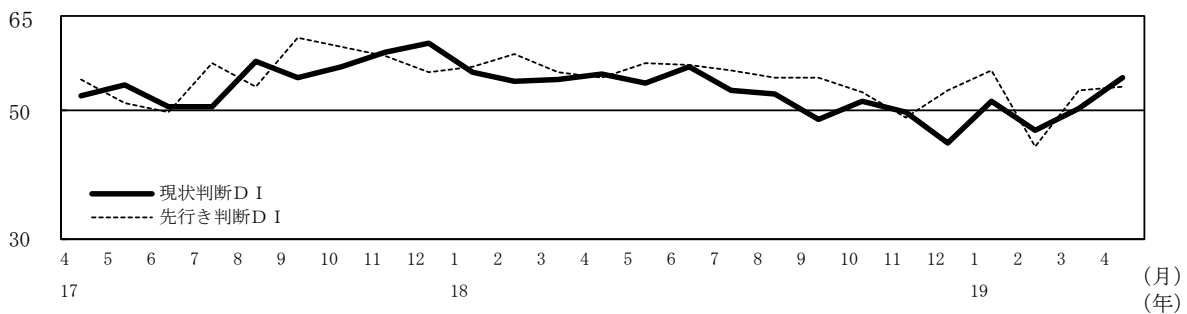


12. 沖縄

(◎良、○やや良、□不変、▲やや悪、×悪)

		分野	判断	判断の理由
現状	家計 動向 関連	□	・商店街でも、居酒屋や単価の低い飲食店の方は客が入っているようであるが、そのほかの小売店は、今一つだとみられる（一般小売店〔鞆・袋物〕）。	
		○	・気温が上がってきて、観光客、県民も外を歩く割合が増えたように感じられる（衣料品専門店）。	
		▲	・3か月前も客室稼働率は前年割れしていたが、今月は更に前年同月実績からのマイナス幅が大きくなってしまっている（観光型ホテル）。	
	企業 動向 関連	□	・公共向け出荷は前年比ほぼ横ばい、民間向けは増、全体でやや増となっている（窯業・土石製品製造業）。	
		○	・4月下旬からの10連休効果や清明祭効果が出ており、消費ムードは例年同月より良い感じである（食料品製造業）。	
雇用 関連	○	・年度初めのせいか、求人票が好調である。企業の採用意欲の高さがうかがえる（学校〔専門学校〕）。		
	□	・求人数は引き続き多い（人材派遣会社）。		
	▲	・4月の週平均件数879件は、1月の923件と比較すると、マイナス44件である。4月は4週発行で、そのうち最終発行の1週は西海岸の大型商業施設の求人が89件プラスされている（求人情報誌製作会社）。		
その他の特徴 コメント		○：前年度とほぼ同水準の販売量だが、グループ旅行が増えてきている（旅行代理店）。 ×：大型連休を前にして、買い控えで例年より客の財布のひもが固い。平日は総合居酒屋はさっぱり入客が取れず、鶏、焼き肉、特産品などの専門店に流れている。居酒屋から焼き肉専門店、鶏の丼専門店に業態替えしている同業者が周りで数件ある（その他飲食〔居酒屋〕）。		
先行き	家計 動向 関連	□	・手持ち工事や契約済みの案件があり、当面は安定した売上が見込める（住宅販売会社）。	
		○	・6月には競合店の新規出店から1年が経過するので、前年比は回復すると考えられる（スーパー）。	
	企業 動向 関連	○	・先島地区はホテルや量販店等の民需や、港湾、道路等の官需も増勢である。特に宮古島は陸上自衛隊関連の建設工事も本格化している。基地建設の優先により、出荷が減らされていた先島向け碎石も、メーカーの供給体制が改善されつつある（輸送業）。	
		□	・令和フィーバーで景気は上向きだと感じているが、県内企業の販促予算をみると、消費税の引上げ後のリスク回避を想定していることから、広告販促予算が大きく伸長するとは考えにくい（広告代理店）。	
	雇用 関連	□	・求人数は多いが求職者が増えず、人手不足から対応できない企業がある（人材派遣会社）。	
その他の特徴 コメント	▲	・毎年3～4月である程度人材確保した企業は6～7月は求人控えの傾向にあるが、今年は6月に大型商業施設のオープンを抑えているため求人意欲が高まる可能性もあり、正直なところ、先が読めない（求人情報誌製作会社）。		
	○：政府から指摘のあった料金プランの変更が6月からとなり、5月後半からは予約の客も含め通常の倍以上の来店があると見込んでいる。新製品の発売もあり市場も活気付くので好結果が期待できる（通信会社）。 ▲：ゴールデンウィークに観光客が集中し、6～7月の県内日本人観光客数は微減すると予測する（コンビニ）。			

(D I) 図表25 現状・先行き判断D I（沖縄）の推移（季節調整値）



(参考) 景気の現状水準判断D I

現在の景気の水準自体に対する判断は、以下のとおりであった(注)。

図表 26 景気の現状水準判断D I (季節調整値)

(D I)	年 月	2018 11	12	2019 1	2	3	4
合計		49.0	47.2	45.9	47.0	44.9	45.3
家計動向関連		47.2	44.9	43.7	45.4	43.3	43.6
小売関連		43.9	43.0	40.8	43.3	41.9	41.7
飲食関連		51.8	40.6	45.2	45.2	40.9	42.2
サービス関連		50.9	49.1	48.5	48.7	45.7	47.4
住宅関連		54.7	47.4	47.0	50.3	48.4	45.6
企業動向関連		50.3	49.2	48.2	47.9	45.8	46.9
製造業		49.5	49.3	44.3	46.1	42.3	46.4
非製造業		51.5	49.9	51.8	50.1	48.6	47.7
雇用関連		58.5	57.5	55.5	54.9	53.5	52.6



図表 28 景気の現状水準判断D I (各分野計) (季節調整値)

(D I)	年 月	2018 11	12	2019 1	2	3	4
全国		49.0	47.2	45.9	47.0	44.9	45.3
北海道		46.9	48.4	47.5	48.0	46.6	47.2
東北		45.8	45.6	42.6	46.8	40.4	43.8
関東		47.9	46.1	46.0	45.1	44.3	43.6
北関東		47.4	45.6	46.2	43.8	43.0	42.6
南関東		48.1	46.2	45.9	45.6	44.8	44.1
東京都		51.7	48.9	46.9	47.8	47.5	49.2
甲信越		46.9	46.5	45.5	43.3	39.6	40.7
東海		49.4	48.7	45.4	46.4	45.5	45.5
北陸		51.1	52.4	48.6	51.0	45.8	46.2
近畿		49.9	48.7	44.9	49.2	49.5	47.7
中国		49.6	46.6	49.0	47.8	43.8	46.7
四国		47.9	45.1	49.0	48.3	44.7	40.5
九州		47.4	44.6	44.2	46.9	43.3	43.9
沖縄		53.2	55.6	55.3	50.7	54.4	58.0

図表 29 景気の現状水準判断 D I (原数値)

(D I)	年 月	2018 11	12	2019 1	2	3	4
合計		48.6	48.2	45.1	46.1	46.9	46.5
家計動向関連		46.1	45.9	42.5	44.2	45.6	45.1
小売関連		43.1	43.2	40.2	42.4	43.4	42.7
飲食関連		49.7	47.2	42.3	42.3	45.2	44.5
サービス関連		49.6	50.5	46.6	47.2	49.4	49.9
住宅関連		53.7	47.6	46.0	49.7	49.7	46.9
企業動向関連		51.3	50.6	47.0	47.6	47.1	47.6
製造業		51.4	51.1	43.6	45.9	43.8	46.8
非製造業		51.8	50.9	50.3	49.7	49.8	48.8
雇用関連		58.5	57.6	57.1	55.2	54.7	52.9

図表 30 景気の現状水準判断 D I (各分野計) (原数値)

(D I)	年 月	2018 11	12	2019 1	2	3	4
全国		48.6	48.2	45.1	46.1	46.9	46.5
北海道		45.2	49.3	47.5	47.1	46.8	47.5
東北		45.8	45.6	41.4	44.4	41.9	46.0
関東		48.3	46.8	45.1	43.6	46.1	44.7
北関東		48.1	45.9	43.9	42.6	44.0	43.1
南関東		48.4	47.1	45.6	44.0	47.0	45.3
東京都		51.7	49.8	47.2	45.8	48.8	50.9
甲信越		46.9	45.6	42.5	42.6	40.9	42.8
東海		49.2	50.0	45.5	47.0	47.9	46.7
北陸		50.8	52.9	47.6	49.7	47.8	47.8
近畿		50.3	49.9	44.4	48.9	51.6	49.2
中国		49.9	48.7	48.2	47.3	46.1	47.9
四国		48.3	45.2	46.5	47.9	48.1	43.0
九州		48.6	46.9	41.6	44.9	45.9	45.5
沖縄		51.4	54.7	53.8	52.2	57.2	59.0

(注) 景気の現状をとらえるには、景気の方角性に加えて、景気の水準自体について把握することも必要と考えられることから、参考までに掲載するものである。